

山 中 湖 村 学 校 施 設 長 寿 命 化 計 画

(概要版)

令和 2 年 3 月

山中湖村教育委員会

第1章 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

第1節 背景

山中湖村の学校施設は、本村の建物系公共施設の総延床面積の約3割を有し、小学校2校、中学校1校、教員住宅3施設、給食センター1施設を保有しています。学校施設全体で築40年以上の建物が39%、築30年以上が45%となり、老朽化による建物の寿命や設備の不具合等の問題が顕在化しています。特に小学校2校については「改築（建替え）」の必要性が同時に発生する恐れがあり、本村の財政に大きな負担が予想されます。今後の児童・生徒数の推移や他の公共施設の維持管理を含めた検討が必要となります。

第2節 目的

「山中湖村学校施設長寿命化計画（以下「本計画」という）」は、これまでの施設整備の背景を踏まえ、長期的な視点を持ち、持続可能な学校施設の維持管理が行えるように、長寿命化及び適切な更新、改修、改築等を検討します。文部科学省の学校施設整備指針に基づき、学校施設の教育機能の強化を図ると共に、これらに要するコストの縮減及び財政負担の平準化を図ることを目的とします。

なお、本計画は「山中湖村公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という）」（平成28年3月）を上位計画とし、学校施設の個別施設計画と位置づけます。総合管理計画では、山中小学校教員住宅、東小学校教員住宅、山中湖中学校教員住宅の計5施設は、その他の施設に分類されていますが、本計画では学校施設として計画します。

第3節 計画期間

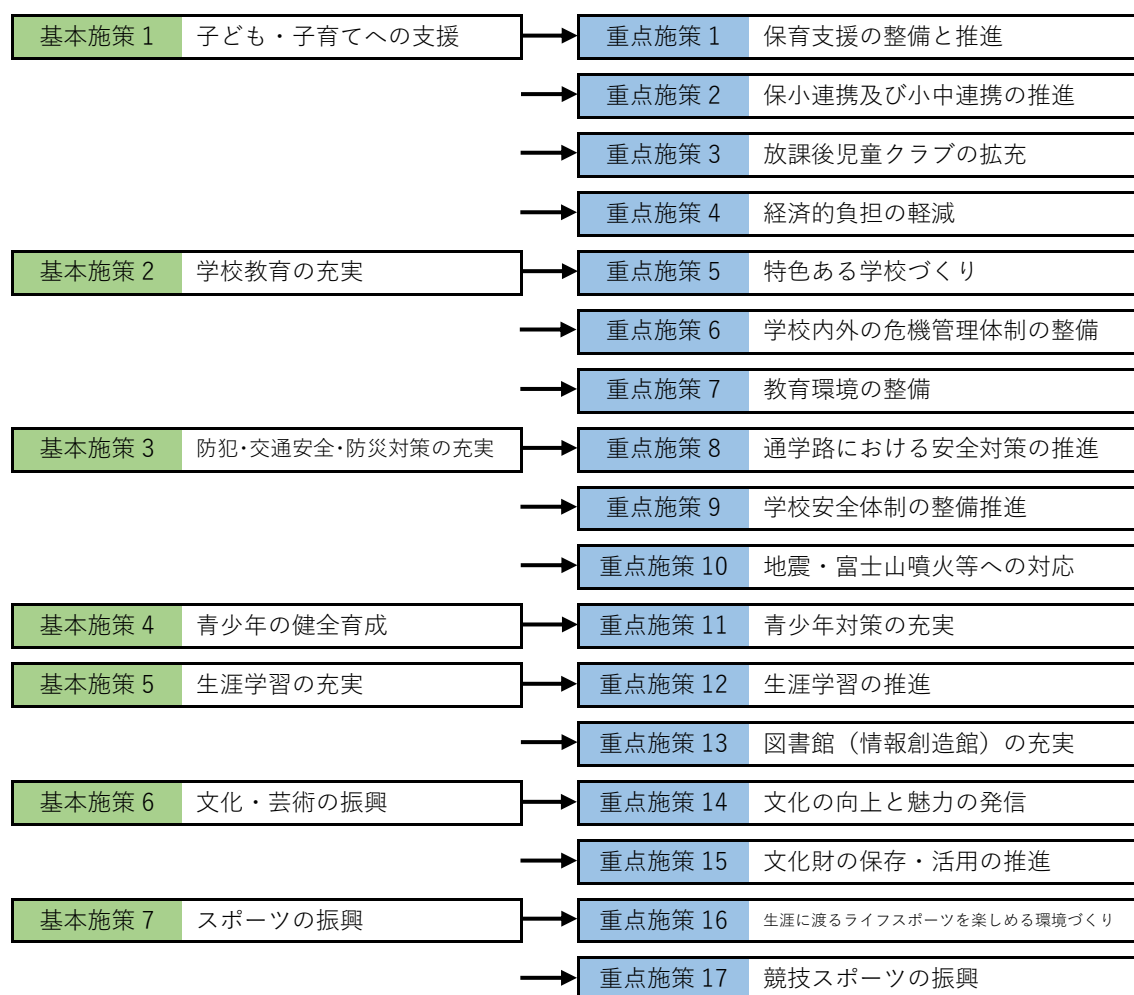
計画期間は2020（R2）年度を計画初年度とし、2059（R41）年度までの40年間とします。また、10年ごとに計画の見直しを行うこととしますが、社会情勢の変化や法改正など、必要が生じた場合には随時見直しを行います。

第2章 学校施設の目指すべき姿

「山中湖村教育大綱」（平成28年12月）では、基本理念「未来を担う子どもが、恵まれた自然環境と長い歴史の中で発展する山中湖村に暮らしていることを誇りに思い、その中で学び育ち、心身ともに成長し、笑顔あふれるふるさと山中湖村を目指します。」を掲げています。また、基本理念の基に、基本施策と重点施策が示されています。

学校施設の目指すべき姿としては、この施策を実現するために必要な機能や性能を備えることが求められます。

図2-1 「山中湖村教育大綱」施策体系図



第3章 学校施設の実態

第1節 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

第1項 対象施設一覧

本村には、小学校2校、中学校1校、教員住宅3施設、学校給食センター1施設で計7施設、16棟、延床面積10,911㎡の学校施設があります。

表3-1 対象施設一覧表

(2019年5月1日現在)

施設名	住所	建物名	面積 (㎡)	建築 年度	児童数(人)		学級数(学級)	
					通常	特支	通常	特支
山中小学校	山中 705	校舎棟	2,807	S44	174	2	7	2
東小学校	平野 2435	校舎棟	1,387	S47	54	1	6	1
		屋内運動場	894	H04	—	—	—	—
		特別教室棟	324	H13	—	—	—	—

小計 5,412

施設名	住所	建物名	面積 (㎡)	建築 年度	生徒数(人)		学級数(学級)	
					通常	特支	通常	特支
山中湖中学校	山中 341-40	校舎棟	3,247	S60	135	0	5	0
		校舎棟	59	H12	—	—	—	—
		部室棟	85	S60	—	—	—	—
		体育倉庫棟	32	H01	—	—	—	—
		外便所棟	21	H02	—	—	—	—
		外倉庫棟	20	H06	—	—	—	—

小計 3,464

施設名	住所	建物名	面積 (㎡)	建築 年度	住戸数 2DK(戸)
山中小学校	山中 705	教員住宅(世帯)	339	S61	6
		教員住宅(単身)	323	S61	8
東小学校	平野 2435	教員住宅	398	S62	8
山中湖中学校	山中 341-40	教員住宅(世帯)	343	S63	6
		教員住宅(単身)	183	S63	4

小計 1,586

施設名	住所	建物名	面積 (㎡)	建築 年度	供給可能食数 (食)
学校給食センター	山中 435	給食センター	449	H14	700

小計 449

第2項 児童・生徒数及び学級数の変化

(1) 本村の人口推計

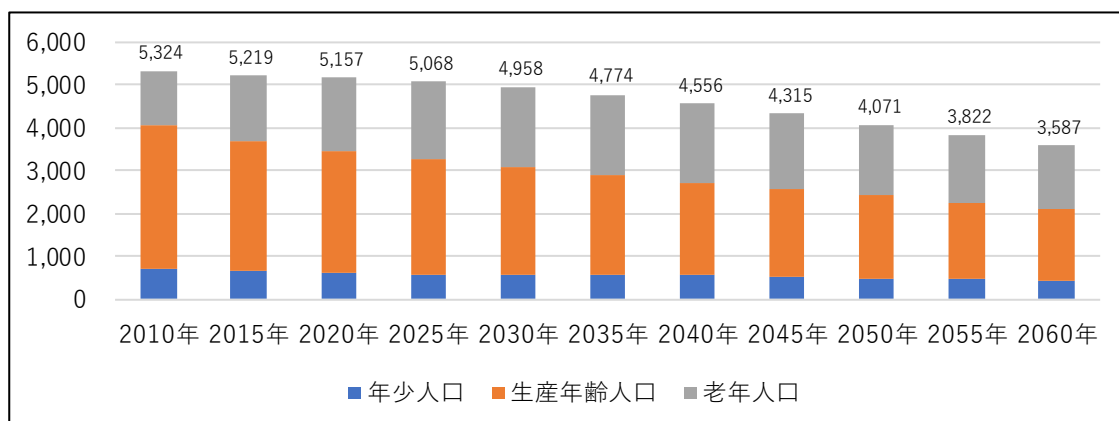
本村では、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを勘案し、本村の人口動向分析及び将来展望を示す「山中湖村人口ビジョン」（平成28年2月）を策定し、2060年までを対象期間としています。本村の2010年の人口5,234人に対し、2060年では約3,500人を維持することを目標としています。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0-14歳）は2025年までは徐々に減少し、その後は概ね横ばいで推移し、2040年からは再び減少に転じる見込みです。2060年には2010年と比べ約59%になります。生産年齢人口（15-64歳）は徐々に減少し続け、2060年には2010年と比べ約50%になります。老年人口（65歳以上）は徐々に増加し続けますが、2030年以降は減少に転じる見込みです。2060年には2010年と比べ約116%になります。

図3-1 山中湖村の人口推計（年齢3区分別人口）

(人)

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
年少人口 (0-14歳)	718 100%	640 89%	591 82%	553 77%	550 77%	555 77%	554 77%	532 74%	492 69%	452 63%	423 59%
生産年齢人口 (15-64歳)	3,320 100%	3,030 91%	2,856 86%	2,715 82%	2,531 76%	2,350 71%	2,160 65%	2,042 62%	1,927 58%	1,795 54%	1,674 50%
老年人口 (65歳以上)	1,286 100%	1,549 120%	1,710 133%	1,800 140%	1,877 146%	1,869 145%	1,842 143%	1,741 135%	1,652 128%	1,575 122%	1,490 116%
総人口	5,324 100%	5,219 98%	5,157 97%	5,068 95%	4,958 93%	4,774 90%	4,556 86%	4,315 81%	4,071 76%	3,822 72%	3,587 67%



(資料) 山中湖村人口ビジョン及び山中湖村まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年2月）

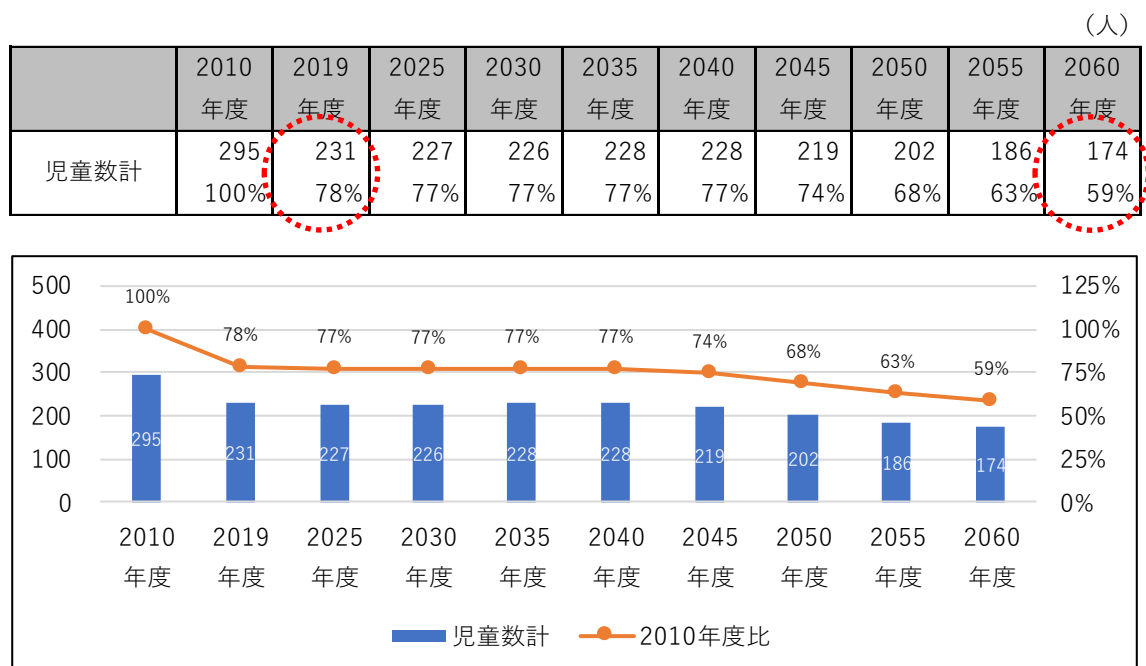
(2) 児童数の推移及び将来推計

本村の児童数は、2010 年度から 2015 年度までは概ね横ばいで推移しています。2016 年度より徐々に減少し、2019 年度は 231 人となり、2010 年度と比べ約 78% となります。

山中湖村の人口推計（年齢 3 区分別人口）（図 3-1）から、年少人口の減少に伴い、将来の児童数も同様に減少すると仮定し、児童数を推計します。

将来の児童数は、2019 年度から 2040 年度までは概ね横ばいで推移し、その後は減少に転じる見込みです。2060 年度には 2010 年度と比べ約 59%（約 4 割減）となる見込みです。

図 3-2 児童数の将来推計



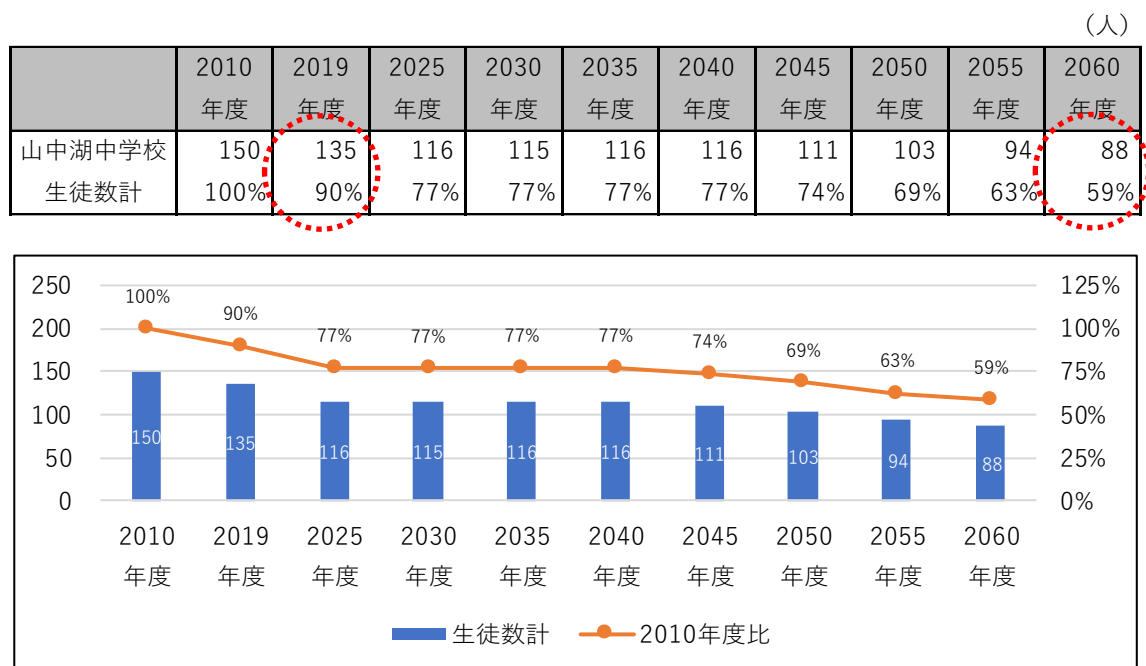
(3) 生徒数の推移及び将来推計

本村の生徒数は、2010 年度から 2013 年度までは徐々に減少し、その後 2017 年度までは徐々に増加しています。2018 年度より再び減少に転じ、2019 年度は 135 人となり、2010 年度と比べ約 90%となります。

山中湖村の人口推計（年齢 3 区分別人口）（図 3-1）から、年少人口の減少に伴い、将来の生徒数も同様に減少すると仮定し、生徒数を推計します。

将来の生徒数は、2025 年度までは徐々に減少し、2040 年度までは概ね横ばいで推移し、その後は減少に転じる見込みです。2060 年度には 2010 年度と比べ約 59%（約 4 割減）となる見込みです。

図 3-3 生徒数の将来推計

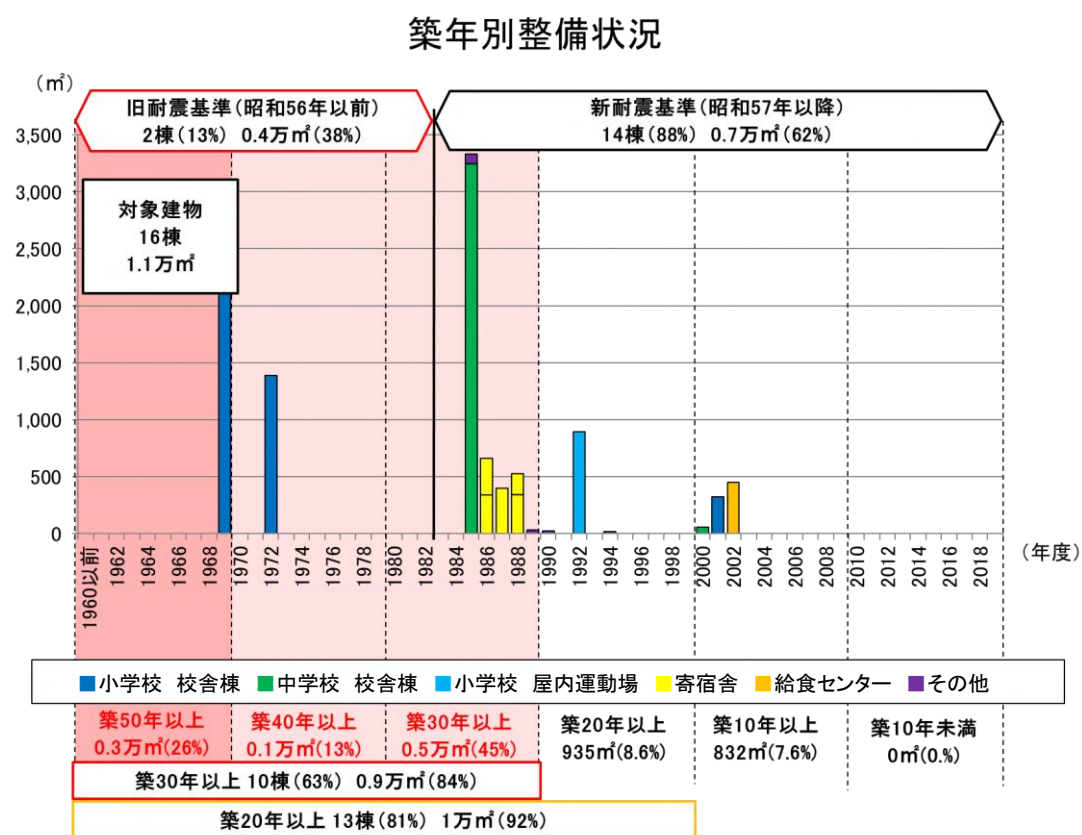


第3項 学校施設の保有量

学校施設の延床面積（約 11,000 m²）を築年別にみると、築 20～30 年が約 1,000 m²（8.6%）、築 30～40 年が約 5,000 m²（45%）、築 40～50 年が約 1,000 m²（13%）、築 50 年以上が約 3,000 m²（26%）となります。

旧耐震基準（昭和 56 年以前）の建物は、小学校 2 校の校舎棟になります。山中小学校（校舎棟）は 1986（昭和 61）年度に耐震補強工事が完了しています。東小学校（校舎棟）は 1981（昭和 56）年度に耐震診断を実施し、耐震性能を有する建物となっています。

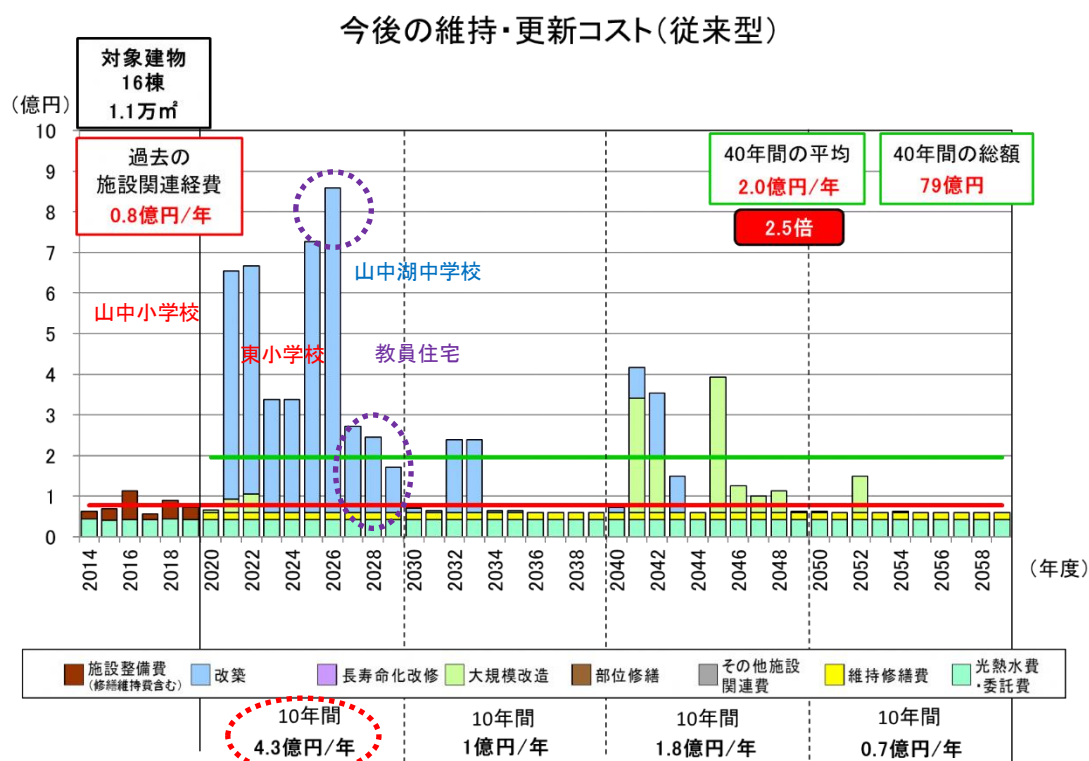
図 3-4 対象施設の築年別整備状況



第4項 今後の維持・更新コスト（従来型）

- ・ 40年間の改築、大規模改造等にかかる維持・更新コストは、建物の光熱水費などを含め、総額約79億円です。
- ・ 40年を10年ごと4期に区分すると、維持・更新コストが最も大きい1～10年目は約4.3億円/年となり、最も小さい31～40年目の約0.7億円/年に対し、約6倍となります。
- ・ 山中小学校（校舎棟）は2021年度から2か年で改築（建替え）、東小学校（校舎棟）は2023年度から2か年で改築（建替え）、山中湖中学校（校舎棟）2025年度から2か年で改築（建替え）となるため、1～10年目が最大のピークとなります。
- ・ 同上、築20年後に大規模改造が実施されるため、21～30年目に第2のピークとなります。

図3-5 今後の維持・更新コスト（従来型）



第2節 学校施設の老朽化状況の実態

第1項 構造躯体の健全性の評価 及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

(1) 構造躯体の健全性の把握

建物は構造躯体の健全性が確保できて、はじめて長期的に使用できますが、施工状況、立地環境及び使用状況により、使用できる年数が異なります。そこで、長寿命化計画を立案するため、建物ごとに構造躯体の健全性を評価します。

本村の学校施設（計7施設、16棟）について、築年数や耐震化状況を確認し、耐震安全性を評価します。さらに、構造躯体の目視調査により劣化状況を確認し、構造躯体の健全性に影響する劣化の度合いにより評価します。

(2) 同上、評価結果

山中小学校（校舎棟）を除き、全ての建物において、長寿命化が困難な建物は無く「長寿命化可能」という結果となりました。

山中小学校（校舎棟）は、耐震補強後に年数を重ね、耐震診断基準が改訂されていることから、再度、2019年度に耐震診断を実施しました。診断の結果、1～3階（PH階を除く）においては耐震性能を有する建物で、大地震の震動及び衝撃に対して、倒壊又は崩壊する危険性が低いと判断されました。しかしながら、築50年の建物で劣化や雨漏りが進行している現況を踏まえ、耐震診断結果を活用しながら、文部科学省で定められた耐力度調査を実施し、建物の老朽化を総合的に評価しました。調査の結果、耐震性能を有するものの、所要の耐力度点数に達しない建物となり、早急に「改築（建替え）」を検討する必要があります。

(3) 構造躯体以外の劣化状況の評価

建物は築年数、修繕・改修履歴の有無及び部位にて劣化状況が異なります。そこで、長寿命化計画を立案するため、建物ごとに構造躯体以外の劣化状況の評価します。

本村の学校施設（計7施設、16棟）について、現地調査により、部位ごと（屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備）に劣化状況を確認し、劣化の度合いにより評価します。

(4) 同上、評価結果

山中小学校（校舎棟）と東小学校（校舎棟）において、外壁及び内部仕上は「D評価」（早急に対応する必要がある）、電気設備及び機械設備は「C評価」（築40年以上）となりました。その他、築30年以上の建物で、屋根・屋上、外壁及び内部仕上の部位に「C評価」（広範囲に劣化）が見られました。

東小学校（校舎棟）は、構造躯体の健全性では「長寿命化可能」と評価されましたが、築 47 年の建物で構造躯体以外の劣化状況から、「改築（建替え）」と評価された山中小学校（校舎棟）と同様に、健全度 23 点（100 点満点）となりました。

図 3-6 劣化状況の評価基準

目視による評価

【屋根・屋上、外壁】

評価	基準
A	概ね良好
B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)
C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)
D	早急に対応する必要がある
	(安全上、機能上、問題あり)
	(躯体の耐久性に影響を与えている)
	(設備が故障し施設運営に支障を与えている)等

経年数による評価

【内部仕上、電気設備、機械設備】

評価	基準
A	20 年未満
B	20～40 年
C	40 年以上
D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

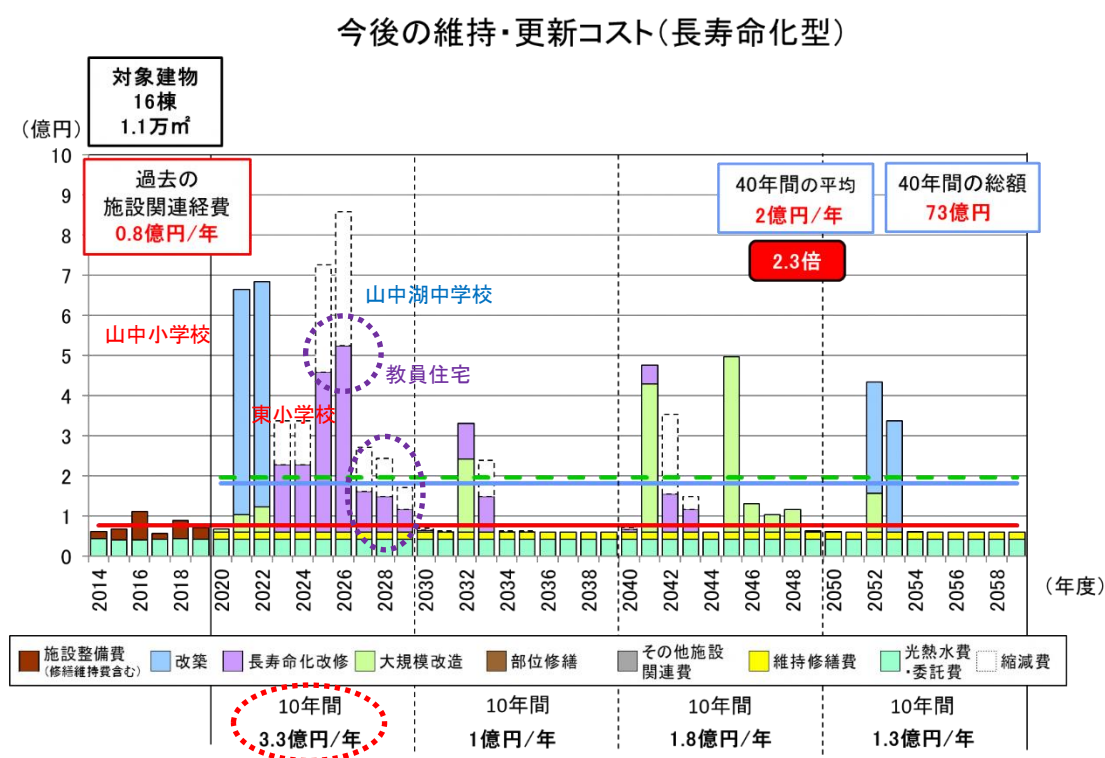
建物情報一覽表

11

第2項 今後の維持・更新コスト（長寿命型）

- ・ 40年間の改築、長寿命化改修、大規模改造等にかかる維持・更新コストは、建物の光熱水費などを含め、総額約73億円となり、従来型の維持・更新コストと比べ約6億円のコスト縮減となります。
- ・ 40年を10年ごと4期に区分すると、維持・更新コストが最も大きい1～10年目は約3.3億円/年となり、最も小さい11～20年目の約1.0億円/年に対し、約3倍となります。
- ・ 山中小学校（校舎棟）は2021年度から2か年で改築（建替え）、東小学校（校舎棟）は2023年度から2か年で長寿命化改修、山中湖中学校（校舎棟）2025年度から2か年で長寿命化改修となるため、1～10年目が最大のピークとなります。
- ・ 同上、築20年後に大規模改造が実施されるため、21～30年目に第2のピークとなります。

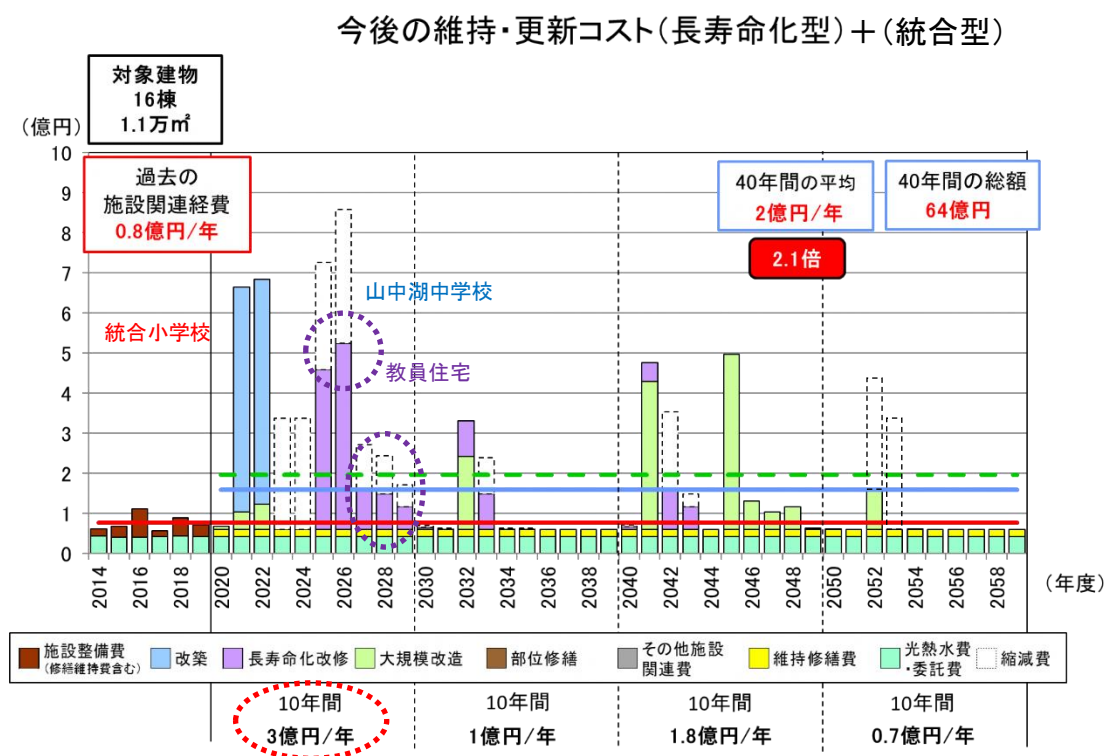
図3-7 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）



第3項 今後の維持・更新コスト（長寿命型）＋（統合型）

- ・ 40年間の改築、長寿命化改修、大規模改造等にかかる維持・更新コストは、建物の光熱水費などを含め、総額約64億円となり、従来型の維持・更新コストと比べ約15億円のコスト縮減となります。
- ・ 40年を10年ごと4期に区分すると、維持・更新コストが最も大きい1～10年目は約3.0億円/年となり、最も小さい11～20年目の約1.0億円/年に対し、約3倍となります。
- ・ 山中小学校（校舎棟）と東小学校（校舎棟）は統合し、2021年度から2か年で改築（建替え）、山中湖中学校（校舎棟）2025年度から2か年で長寿命化改修となるため、1～10年目が最大のピークとなります。
- ・ 同上、築20年後に大規模改造が実施されるため、21～30年目に第2のピークとなります。

図 3-8 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）＋（統合型）



第4章 学校施設整備の基本的な方針等

第1節 学校施設の規模・配置計画等の方針

第1項 学校施設の長寿命化計画の基本方針

本村の学校施設は、第3章で述べたとおり、老朽化による建物の寿命や設備の不具合等の問題が顕在化しています。特に小学校2校については早急に「改築（建替え）」を検討する必要があります。この事態に対応するため、長寿命化改修や予防保全的な改修の実施により、維持・更新コストを縮減し、財政負担の平準化が必要となります。

「総合管理計画」（平成28年3月）で示された基本方針を基に、学校施設の「長寿命化計画」の基本方針を策定します。

第2項 学校施設の規模・配置計画等の方針

本村には、小学校2校、中学校1校、教員住宅3施設、学校給食センター1施設で計7施設の学校施設があります。

中学校と学校給食センターは現在の規模・配置を維持し、「長寿命化」を図るものとし、ます。小学校2校は早急に「改築（建替え）」を検討する必要があります。今後の児童・生徒数の推移や大きな財政負担を踏まえ、適正規模・配置による「統合小学校」の計画を検討します。教員住宅3施設は児童・生徒数（学級数）の減少により入居者も減少しているため、統合小学校の計画と合わせ、施設の集約や用途変更を検討し、残す施設は「長寿命化」を図るものとし、ます。

また、社会情勢の変化や法改正など、必要が生じた場合には随時見直しを行います。

第2節 改修等の基本的な方針

第1項 長寿命化の方針

既存施設の劣化状況調査により、小学校2校を除き、鉄筋コンクリート造建物及び鉄骨造建物ともに構造躯体が健全であり、総合的に判断して、中長期的な維持管理に係るコストの縮減と財政負担の平準化を実現できることから、「長寿命化」を図るものとします。

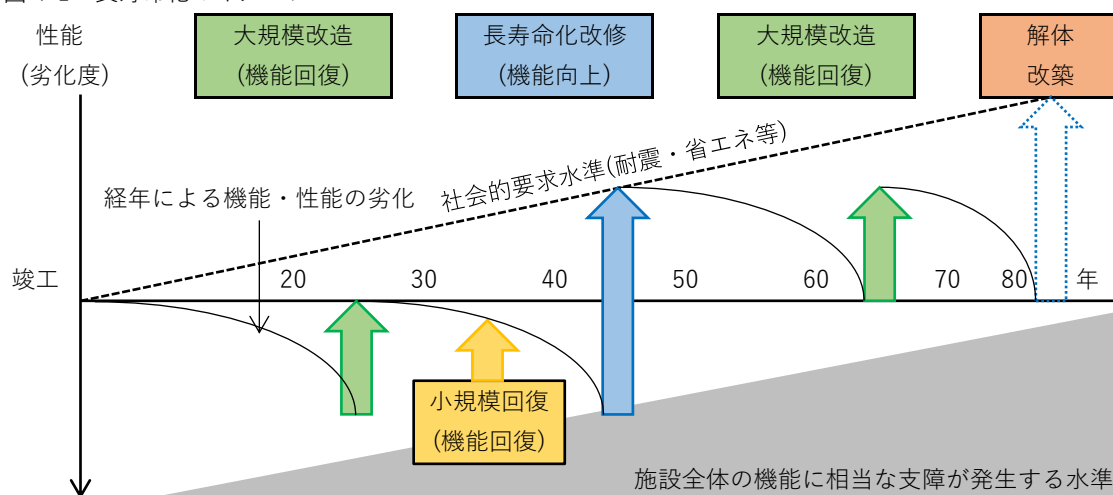
第2項 目標使用年数、改修周期の設定

目標使用年数は「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）を参考とし、下記（表4-1）のとおり設定します。ただし、鉄筋コンクリート造の校舎棟のうち、構造躯体の健全性調査を実施した建物については、その調査結果を参考に設定します。また、鉄骨造の屋内運動場等の建物については、柱脚や仕口等の状況を把握し、長寿命化の可能性を確認する必要がありますが、現時点では鉄筋コンクリート造と同様に、目標使用年数80年の長寿命化可能と想定します。

表4-1 目標使用年数

構造種別	目標使用年数	大規模改造の周期	長寿命化改修の周期
鉄筋コンクリート造	80年	築20年 / 築60年	築40年
鉄骨造			

図4-1 長寿命化のイメージ



第5章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

第1節 改修等の整備水準

整備水準は、第4章の「第2節：改修等の基本的な方針」に基づき、施設の種類ごとに設定します。これについて、文部科学省は「学校施設の長寿命化計画策定の手引」（平成27年4月）において、「改修（特に長寿命化改修）の実施に当たっては、単に数十年前の建築時の状態に戻すのではなく、構造体の長寿命化やライフラインの更新等により建物の耐久性を高めるとともに、省エネ化や多様な学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会的な要請に応じるための改修を行うことが重要である。」としています。

本計画においてもこの考え方を基礎として、第2章の「学校施設の目指すべき姿」に示した指針等を取り入れ、現在だけでなく、将来的な学校施設の安全性や快適性、耐久性等に配慮した施設整備を進めます。

また、建物は完成した時点から時間の経過とともに劣化が進行します。劣化の進行は建物の部位により差があり、構造躯体に重大な影響を与える場合もあるため、優先的に予防保全を実施すべき部位、あるいは、事後保全でも支障がない部位等、部位ごとの重要度を順位付けして取り組みます。

第2節 維持管理の項目・手法等

施設を長期間活用していくためには、各施設の老朽化状況を把握し、予防保全型の維持管理を実施することで、適切な状態を保持し続ける必要があります。

そのためには、施設の日常的な点検に始まり、計画的な維持保全、施設の基礎情報や保守記録、それら費用を含めた電子情報による一元管理などが必要になります。この中でも、保全計画の基礎となる最も重要な部分は各施設で実際に行われている点検業務であり、その結果に基づいた対策を行うことが重要になります。

第1項 点検業務

建築基準法第8条では、建築物の維持保全について「建築物の所有者、管理者または占有者は、その建築物の敷地、構造及び建築設備を常時適法な状態に維持するように努めなければならない。」と定めています。

点検には、法律によって一定期間ごとに行うことを義務付けられている法定点検と、施設管理者等が建築物の異常や劣化を目視等にて確認する自主点検があります。法定点検は、建築物の規模や設備の性能等から対象となるものを規定しており、機能や性能を維持するため、計画的に実施する必要があります。また、自主点検は、不具合箇所の早期発見が重要であるため、法定点検と同様に実施する必要があります。いずれの点検も建築物の機能や性能を維持することに欠かせないことから、計画的かつ確実に実施する必要があります。

第2項 点検結果の活用

所管の教育委員会は、法定点検及び自主点検結果の報告を基に、施設の現況を確認し、施設ごとに「学校施設カルテ」に取りまとめます。施設概要、劣化状況や修繕・改修履歴等の記録を蓄積します。

各種点検結果の中で予防保全が必要となる部位については、その結果に基づいた対策を実施し、学校施設の効率的な維持管理に繋がります。

第6章 長寿命化の実施計画

第1節 改修等の優先順位付けと実施計画

第1項 改修等の優先順位付け

長寿命化改修等は「表 4-1 目標使用年数」で示した改修周期に基づいた実施を基本とします。本計画では計画期間 40 年（10 年ごとに計画の見直し）を見据え、学校施設の長寿命化を図ることによる、維持・更新コストの縮減と財政負担の平準化が目的であり、各施設の改修等の優先順位付けを行います。各施設の改修等の優先順位付けの基準を下記（表 6-1）に示します。

表 6-1 改修等の優先順位付けの基準

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 小学校 2 校の「改築（建替え）」による「統合小学校」を計画します。2. 築年数が経過している施設から「長寿命化改修」又は「大規模改造」を実施します。3. 築 20 年で大規模改造を実施していない施設は他の施設と調整を図った上で、早期に「長寿命化改修」又は「大規模改造」を実施します。4. 劣化状況評価において健全度の点数が低い施設から「長寿命化改修」又は「大規模改造」を実施します。5. 施設規模（工事規模）に応じて、改修等の時期を調整し、工事費を各年度に均等配分します。6. 各種点検により老朽化状況を確認し、想定以上に劣化等が進行している場合は、優先順位の変更を検討します。 |
|--|

第2項 実施計画

改修等の優先順位付けを基に、令和 2（2020）年度から令和 11（2029）年度までの 10 年間の整備計画（案）を下記（表 6-2）に示します。

本村の学校施設は、令和 3（2021）年以降の概ね 10 年間に大きな事業が集中する見込みです。今後 10 年間の維持・更新コストの合計は約 30 億円（約 3.0 億円/年）となり、小学校 2 校の「改築（建替え）」による「統合小学校」の計画、中学校の「長寿命化改修」、教員住宅 3 施設の「集約」及び「長寿命化改修」を順次実施していく必要があります。

表 6-2 今後 10 年間の整備計画（案）

（千円）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
施設整備費	改築 (建替え)		統合小学校 561,400	統合小学校 561,400							
	長寿命化 改修						山中湖中学校 389,640	山中湖中学校 389,640		山中教員住宅 52,074	山中教員住宅 52,074
								山小教員住宅 65,538	山小教員住宅 65,538		
									東小教員住宅 35,342	東小教員住宅 35,342	
	大規模 改造				東小特教棟 42,768	給食センター 62,231					
	部位修繕	各施設 1,091	各施設 1,091	各施設 1,091	各施設 1,091	各施設 1,091	各施設 1,091	各施設 1,091	各施設 1,091	各施設 1,091	各施設 1,091
その他 施設整備費											
維持修繕費		17,276	17,276	17,276	17,276	17,276	17,276	17,276	17,276	17,276	17,276
光熱水費 委託費		42,592	42,592	42,592	42,592	42,592	42,592	42,592	42,592	42,592	42,592
合計		60,959	622,359	622,359	103,727	123,190	450,599	516,137	161,839	148,375	113,033

第2節 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果

2020 年度を計画初年度とする 2059 年度までの 40 年間の整備計画は、「表 6-1 改修等の優先順位付けの基準」を基に、改修等の時期を調整することで財政支出のピークシフトを行い、長寿命化改修等による維持・更新コストを可能な限り平準化します。

表 6-3 計画期間内の実施方針

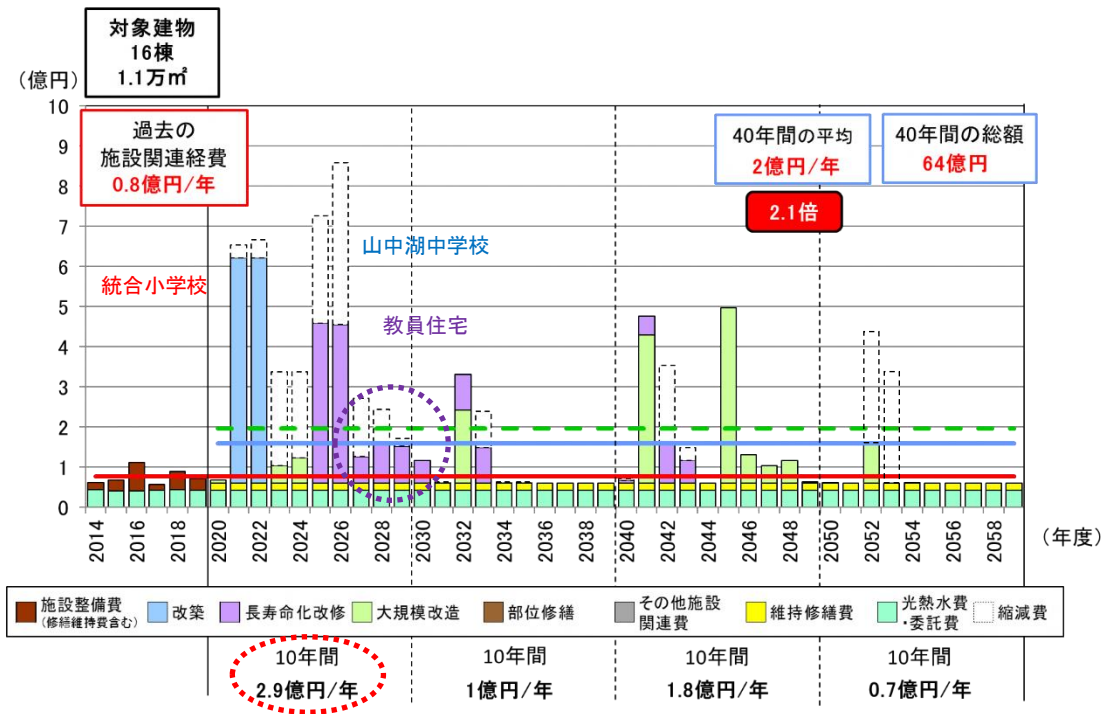
施設名	建物名	実施年度	実施方針
山中小学校	校舎棟		
		2021～2022 年度	東小学校と統合による改築（建替え）
東小学校	校舎棟 ※1	2023 年度 2041～2042 年度	長寿命化改修（検討） 大規模改造（検討）
	屋内運動場 ※2	2032～2033 年度 2052 年度	長寿命化改修 大規模改造
	特別教室棟 ※2	2023 年度 2041～2042 年度	大規模改造 長寿命化改修
山中湖中学校	校舎棟	2025～2026 年度 2045 年度	長寿命化改修 大規模改造
	部室棟	2025～2026 年度 2045 年度	長寿命化改修 大規模改造
	体育倉庫棟	2029～2030 年度 2049 年度	長寿命化改修 大規模改造
	外便所棟	2030～2031 年度 2050 年度	長寿命化改修 大規模改造
	外倉庫棟	2034～2035 年度 2054 年度	長寿命化改修 大規模改造
山中小学校	教員住宅（2 棟）	2027～2028 年度 2046 年度	長寿命化改修 大規模改造
東小学校	教員住宅 ※2	2028～2029 年度 2047 年度	長寿命化改修 大規模改造
山中湖中学校	教員住宅（2 棟）	2029～2030 年度 2048 年度	長寿命化改修 大規模改造
学校給食センター	給食センター	2024 年度 2042～2043 年度	大規模改造 長寿命化改修

※1 東小学校（校舎棟）は築 47 年、延べ面積 1,387 m²の建物で、長寿命化改修等による維持・更新コストが大きな財政負担となることから、今後の活用方法を 2022 年度頃までに検討します。

※2 東小学校の各施設は、学校施設からの用途変更を検討します。

図 6-1 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）＋（統合型）＋（平準化）

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)+(統合型)+(平準化)



第7章 長寿命化計画の継続的運用方針

第1節 情報基盤の整備と活用

本計画の見直しを行うには、「第3章：学校施設の実態」で把握した児童・生徒数、各種点検結果や修繕・改修履歴等、施設の状態を蓄積した「学校施設カルテ」を活用します。また、施設整備費の把握、修繕・改修項目と実施時期の検討や使用状況の比較などに活用します。

第2節 推進体制等の整備

本計画を継続的に運用するには、施設設置者（教育委員会）と施設管理者（施設職員）の連携が重要になります。各種点検や本計画の見直しにおいて専門的知識を有する職員が必要になりますが、職員を十分確保できない場合は、専門業者への委託により推進体制の充実を図ります。

第3節 フォローアップ

本計画は、計画期間を40年間と設定していますが、10年ごとに計画の見直しを行います。その際には、計画の進捗状況や目標達成状況を把握するとともに、各種点検結果から各施設の老朽化状況を把握し評価を行います。また、学校施設は村民生活に深く関係するため、これらの情報を共有できるように、村のホームページや広報等を通じて情報発信し、村民からの意見を参考に計画を推進します。

山中湖村学校施設長寿命化計画（概要版）

令和 2 年 3 月

発行・編集：山中湖村教育委員会

住所：〒401-0595

山梨県南都留郡山中湖村山中 237-1（山中湖村役場）

電話：0555-62-3813 ／ F A X：0555-62-9100